

議第2号

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ418,185千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,117,509千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	5,361,609	△68,867	5,292,742
	1 国民健康保険税	5,361,609	△68,867	5,292,742
4	県支出金	17,241,418	△424,130	16,817,288
	1 県補助金	17,241,418	△424,130	16,817,288
5	財産収入	1,371	△910	461
	1 財産運用収入	1,371	△910	461
6	繰入金	1,786,061	53,221	1,839,282
	1 一般会計繰入金	1,496,061	8,221	1,504,282
	2 支払準備基金繰入金	290,000	45,000	335,000
8	諸収入	82,652	22,501	105,153
	4 雑入	42,636	22,501	65,137
	歳 入 合 計	24,535,694	△418,185	24,117,509

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	177,789	△1,360	176,429
	1 総務管理費	153,387	△1,000	152,387
	3 運営協議会費	1,216	△360	856
2	保険給付費	16,928,169	△426,700	16,501,469
	1 療養諸費	14,762,239	△491,700	14,270,539
	2 高額療養費	2,083,200	65,000	2,148,200
3	国民健康保険事業費納付金	6,996,754	0	6,996,754
	1 医療給付費分	4,830,544	0	4,830,544
	2 後期高齢者支援金等分	1,586,059	0	1,586,059
	3 介護納付金分	580,151	0	580,151
5	保健事業費	252,672	△3,785	248,887
	1 保健事業費	252,672	△3,785	248,887
6	基金積立金	51,371	△910	50,461
	1 基金積立金	51,371	△910	50,461
8	諸支出金	115,826	16,243	132,069
	1 償還金及び還付加算金	115,826	16,243	132,069
9	予備費	13,059	△1,673	11,386
	1 予備費	13,059	△1,673	11,386
	歳 出 合 計	24,535,694	△418,185	24,117,509

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	5,361,609	△68,867	5,292,742
2 使用料及び手数料	1		1
3 国庫支出金	1		1
4 県支出金	17,241,418	△424,130	16,817,288
5 財産収入	1,371	△910	461
6 繰入金	1,786,061	53,221	1,839,282
7 繰越金	62,581		62,581
8 諸収入	82,652	22,501	105,153
歳入合計	24,535,694	△418,185	24,117,509

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	177,789	△1,360	176,429
2 保険給付費	16,928,169	△426,700	16,501,469
3 国民健康保険事業費納付金	6,996,754		6,996,754
4 共同事業拠出金	4		4
5 保健事業費	252,672	△3,785	248,887
6 基金積立金	51,371	△910	50,461
7 公債費	50		50
8 諸支出金	115,826	16,243	132,069
9 予備費	13,059	△1,673	11,386
歳 出 合 計	24,535,694	△418,185	24,117,509

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△1,360	
△426,700			
2,570		76,782	△79,352
		300	△4,085
		△910	
			16,243
			△1,673
△424,130	0	74,812	△68,867

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

△68,867千円

1 項 国民健康保険税

△68,867千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 5,360,766	千円 △68,238	千円 5,292,528
2 退職被保険者等国民健康保険税	843	△629	214
計	5,361,609	△68,867	5,292,742

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △63,593	特別徴収分 普通徴収分	千円 △5,892 △57,701
2 医療給付費分 滞納繰越分	17,992	滞納繰越分	17,992
3 介護納付金分 現年課税分	△5,628	特別徴収分 普通徴収分	2 △5,630
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,495	滞納繰越分	1,495
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△24,617	特別徴収分 普通徴収分	△2,363 △22,254
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	6,113	滞納繰越分	6,113
1 医療給付費分 現年課税分	△375	普通徴収分	△375
3 介護納付金分 現年課税分	△135	普通徴収分	△135
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△119	普通徴収分	△119

4 款 県支出金
1 項 県補助金

△424,130千円
△424,130千円

目	補正前の額	補正額	計
1 保険給付費等交付金	千円 17,241,418	千円 △424,130	千円 16,817,288
計	17,241,418	△424,130	16,817,288

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	千円 △426,700	普通交付金	千円 △426,700
2 特別交付金	2,570	特別調整交付金分	2,570

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

△910千円
△910千円

1 利子及び配当金	1,371	△910	461
計	1,371	△910	461

1 利子及び配当金	△910	支払準備基金利子	△910
-----------	------	----------	------

6 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

53,221千円
8,221千円

1 一般会計繰入金	1,496,061	8,221	1,504,282
計	1,496,061	8,221	1,504,282

1 保険基盤安定繰入金	11,749	保険税軽減分 保険者支援分	10,734 1,015
2 未就学児均等割保険税繰入金	△2,526	未就学児均等割保険税繰入金	△2,526
3 職員給与費等繰入金	△1,060	職員給与費等繰入金	△1,060
5 財政安定化支援事業繰入金	58	財政安定化支援事業繰入金	58

6款 繰入金

53,221千円

2項 支払準備基金繰入金

45,000千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 支払準備基金繰入金	290,000	45,000	335,000
計	290,000	45,000	335,000

8款 諸収入

22,501千円

4項 雑入

22,501千円

2 一般被保険者第三者納付金	14,400	10,868	25,268
4 一般被保険者返納金	2,520	11,633	14,153
計	42,636	22,501	65,137

節		説明	千円
区分	金額		
1 支払準備基金繰入金	45,000	支払準備基金繰入金	45,000

1 一般被保険者 第三者納付金	10,868	第三者行為による損害賠償代位取得金	10,868
1 一般被保険者 返納金	11,633	現年度分過誤払給付金返納金	11,633

3 歳 出

1 款 総務費 △1,360千円
 1 項 総務管理費 △1,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 153,387	千円 △1,000	千円 152,387	千円	千円	千円 △1,000	千円
計	153,387	△1,000	152,387	0	0	△1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △1,000	001 給与費 △1,000
時間外勤務手 当	△1,000	001 一般職 13人 △1,000

1 款 総務費 △1,360千円
 3 項 運営協議会費 △360千円

1 運営協議会 費	1,216	△360	856			△360	
計	1,216	△360	856	0	0	△360	0

1 報酬	△360	001 給与費 △360
		001 国保運営協議会委員 12人 △360

2 款 保険給付費 △426,700千円
 1 項 療養諸費 △491,700千円

1 一般被保険 者療養給付 費	14,620,000	△500,000	14,120,000	△500,000			
3 一般被保険 者療養費	88,000	8,000	96,000	8,000			
5 審査支払手 数料	53,889	300	54,189	300			
計	14,762,239	△491,700	14,270,539	△491,700	0	0	0

18 負担金、補助 及び交付金	△500,000	001 一般被保険者療養給付費 △500,000
負担金	△500,000	001 一般被保険者療養給付費 △500,000
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	001 一般被保険者療養費 8,000
負担金	8,000	001 一般被保険者療養費 8,000
11 役務費	300	001 審査支払手数料 300
手数料	300	001 審査支払手数料 300

2款 保険給付費
2項 高額療養費

△426,700千円
65,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 2,080,000	千円 65,000	千円 2,145,000	千円 65,000	千円	千円	千円
計	2,083,200	65,000	2,148,200	65,000	0	0	0

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	千円 65,000	001 一般被保険者高額療養費 001 一般被保険者高額療養費 65,000
負担金	65,000	

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

0千円
0千円

1 一般被保険者医療給付費分	4,830,042	0	4,830,042	2,570		72,704	△75,274
計	4,830,544	0	4,830,544	2,570	0	72,704	△75,274

		財源更正
--	--	------

3款 国民健康保険事業費納付金
2項 後期高齢者支援金等分

0千円
0千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,585,896	0	1,585,896			3,134	△3,134
計	1,586,059	0	1,586,059	0	0	3,134	△3,134

		財源更正
--	--	------

3款 国民健康保険事業費納付金
3項 介護納付金分

0千円
0千円

1 介護納付金分	580,151	0	580,151			944	△944
計	580,151	0	580,151	0	0	944	△944

		財源更正
--	--	------

5 款 保健事業費
1 項 保健事業費

△3,785千円
△3,785千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	千円 252,672	千円 △3,785	千円 248,887	千円	千円	千円 300	千円 △4,085
計	252,672	△3,785	248,887	0	0	300	△4,085

節		説明
区分	金額	
2 給料	千円 200	001 給与費 300
4 共済費	100	001 一般職 3人 300 002 保健事業費 △4,085
11 役務費	542	001 健康づくり推進事業費 △3,390 002 保健事業事務費 542
手数料	542	第三者行為求償事務
12 委託料	△4,627	003 特定健康診査事業費 △1,237

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

△910千円
△910千円

1 支払準備基金積立金	51,371	△910	50,461			△910	
計	51,371	△910	50,461	0	0	△910	0

24 積立金	△910	001 支払準備基金積立金 △910 001 支払準備基金積立金 △910
--------	------	--

8 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

16,243千円
16,243千円

3 償還金	82,116	16,243	98,359				16,243
計	115,826	16,243	132,069	0	0	0	16,243

22 償還金、利子及び割引料	16,243	001 償還金 16,243 001 償還金 過年度分特定健康診査等負担金等返還金
----------------	--------	--

9 款 予備費
1 項 予備費

△1,673千円
△1,673千円

1 予備費	13,059	△1,673	11,386				△1,673
-------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

--	--	--

9款 予備費
1項 予備費

△1,673千円
△1,673千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 13,059	千円 △1,673	千円 11,386	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △1,673

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	12	666	0	0	666	0	666	
補正前	18	1,026	0	0	1,026	0	1,026	
比 較	△ 6	△ 360	0	0	△ 360	0	△ 360	

2 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	16	0	63,170	37,082	100,252	20,938	121,190	
補正前	16	0	62,970	38,082	101,052	20,838	121,890	
比 較	0	0	200	△ 1,000	△ 800	100	△ 700	

職員手当等の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	
	補正後	797	1,080	2,082	336	1,627	0	5,800	100	
	補正前	797	1,080	2,082	336	1,627	0	6,800	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	13,442	11,818							
	補正前	13,442	11,818							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	200	その他の増加分	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 1,000	その他の減少分	時間外勤務手当の減	

議第3号

令和4年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について
(第2号)

令和4年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ36,468千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,763,066千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	後期高齢者医療保険料	2,890,177	△18,000	2,872,177
	1 後期高齢者医療保険料	2,890,177	△18,000	2,872,177
2	繰入金	2,760,183	△18,468	2,741,715
	1 一般会計繰入金	2,760,183	△18,468	2,741,715
	歳 入 合 計	5,799,534	△36,468	5,763,066

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	61,350	2,300	63,650
	1 総務管理費	52,933	2,300	55,233
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,559,479	△37,754	5,521,725
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,559,479	△37,754	5,521,725
3	保健事業費	126,839	△1,014	125,825
	1 保健事業費	126,839	△1,014	125,825
	歳 出 合 計	5,799,534	△36,468	5,763,066

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	61,350	2,300	63,650
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,559,479	△37,754	5,521,725
3 保健事業費	126,839	△1,014	125,825
4 諸支出金	50,958		50,958
5 予備費	908		908
歳 出 合 計	5,799,534	△36,468	5,763,066

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,300	
		△37,754	
		△1,014	
0	0	△36,468	0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 △18,000千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 △18,000千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,092,706	△10,000	1,082,706
2 普通徴収保険料	1,797,471	△8,000	1,789,471
計	2,890,177	△18,000	2,872,177

2 款 繰入金 △18,468千円
 1 項 一般会計繰入金 △18,468千円

1 一般会計繰入金	2,760,183	△18,468	2,741,715
計	2,760,183	△18,468	2,741,715

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	△10,000	特別徴収保険料	△10,000
1 現年度分	△8,000	現年度分	△8,000

2 保険基盤安定繰入金	△19,754	保険基盤安定繰入金 保険料軽減分 被扶養者軽減分	△19,754 △21,042 1,288
3 保健事業費繰入金	△1,014	保健事業費繰入金	△1,014
4 職員給与費等繰入金	2,300	職員給与費等繰入金	2,300

3 歳 出

1 款 総務費 2,300千円
 1 項 総務管理費 2,300千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 52,933	千円 2,300	千円 55,233	千円	千円	千円 2,300	千円
計	52,933	2,300	55,233	0	0	2,300	0

区 分	金 額	説 明
2 給料	千円 1,000	001 給与費 2,300
3 職員手当等	1,000	001 一般職 6人 2,300
時間外勤務手 当	1,000	
4 共済費	300	

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 △37,754千円
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 △37,754千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,559,479	△37,754	5,521,725			△37,754	
計	5,559,479	△37,754	5,521,725	0	0	△37,754	0

18 負担金、補助 及び交付金	△37,754	001 後期高齢者医療広域連合納付金 △37,754
負担金	△37,754	001 後期高齢者医療広域連合納付金 保険料 △18,000 基盤安定負担金 △19,754

3 款 保健事業費 △1,014千円
 1 項 保健事業費 △1,014千円

1 保健事業費	126,839	△1,014	125,825			△1,014	
計	126,839	△1,014	125,825	0	0	△1,014	0

12 委託料	△1,014	001 保健事業費 001 健康診査事業費 △1,014
--------	--------	------------------------------------

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	6	0	23,442	13,881	37,323	7,580	44,903	
補正前	6	0	22,442	12,881	35,323	7,280	42,603	
比 較	0	0	1,000	1,000	2,000	300	2,300	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	0	318	683	660	574	0	3,000	50	
	補正前	0	318	683	660	574	0	2,000	50	
	比 較	0	0	0	0	0	0	1,000	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	4,694	3,902							
	補正前	4,694	3,902							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,000	その他の増加分	職員構成の変動等	
職員手当等	1,000	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

議第4号

令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第3号）

令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,502千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,997,515千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	保険料	4,767,084	46,896	4,813,980
	1 介護保険料	4,767,084	46,896	4,813,980
2	分担金及び負担金	41,330	△2,557	38,773
	1 負担金	41,330	△2,557	38,773
3	国庫支出金	4,330,970	72,512	4,403,482
	1 国庫負担金	3,487,281	71,916	3,559,197
	2 国庫補助金	843,689	596	844,285
4	支払基金交付金	5,295,037	△51,644	5,243,393
	1 支払基金交付金	5,295,037	△51,644	5,243,393
5	県支出金	2,850,916	△23,149	2,827,767
	1 県負担金	2,691,495	△23,149	2,668,346
6	財産収入	1,792	△1,127	665
	1 財産運用収入	1,792	△1,127	665
7	繰入金	3,379,592	△25,773	3,353,819
	1 一般会計繰入金	3,079,592	△25,773	3,053,819
9	諸収入	504	8,344	8,848
	3 雑入	3	8,344	8,347
	歳入合計	20,974,013	23,502	20,997,515

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	357,306	△6,225	351,081
	1 総務管理費	196,461	△2,500	193,961
	3 介護認定審査会費	143,807	△3,645	140,162
	5 運営協議会費	738	△80	658
2	保険給付費	19,011,625	△191,274	18,820,351
	1 保険給付費等諸費	19,011,625	△191,274	18,820,351
3	地域支援事業費	1,250,032	15,176	1,265,208
	1 地域支援事業費	1,250,032	15,176	1,265,208
5	基金積立金	131,792	68,873	200,665
	1 基金積立金	131,792	68,873	200,665
8	予備費	14,511	136,952	151,463
	1 予備費	14,511	136,952	151,463
	歳 出 合 計	20,974,013	23,502	20,997,515

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,767,084	46,896	4,813,980
2 分担金及び負担金	41,330	△2,557	38,773
3 国庫支出金	4,330,970	72,512	4,403,482
4 支払基金交付金	5,295,037	△51,644	5,243,393
5 県支出金	2,850,916	△23,149	2,827,767
6 財産収入	1,792	△1,127	665
7 繰入金	3,379,592	△25,773	3,353,819
8 繰越金	306,788		306,788
9 諸収入	504	8,344	8,848
歳入合計	20,974,013	23,502	20,997,515

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	357,306	△6,225	351,081
2 保険給付費	19,011,625	△191,274	18,820,351
3 地域支援事業費	1,250,032	15,176	1,265,208
4 保健福祉事業費	19,557		19,557
5 基金積立金	131,792	68,873	200,665
6 公債費	30		30
7 諸支出金	189,160		189,160
8 予備費	14,511	136,952	151,463
歳 出 合 計	20,974,013	23,502	20,997,515

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		△6,225	
△66,850		△75,554	△48,870
4,854		△2,557	12,879
		△1,127	70,000
			136,952
△61,996	0	△85,463	170,961

2 歳 入

1 款 保険料 46,896千円
 1 項 介護保険料 46,896千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第1号被保険者保険料	千円 4,767,084	千円 46,896	千円 4,813,980
計	4,767,084	46,896	4,813,980

2 款 分担金及び負担金 △2,557千円
 1 項 負担金 △2,557千円

1 地域支援事業費負担金	41,330	△2,557	38,773
計	41,330	△2,557	38,773

3 款 国庫支出金 72,512千円
 1 項 国庫負担金 71,916千円

1 介護給付費負担金	3,487,281	71,916	3,559,197
計	3,487,281	71,916	3,559,197

3 款 国庫支出金 72,512千円
 2 項 国庫補助金 596千円

1 調整交付金	480,474	△4,258	476,216
3 保険者機能強化推進交付金	38,000	4,306	42,306

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分(特別徴収分)	千円 41,930	現年度分	千円 41,930
2	現年度分(普通徴収分)	8,513	現年度分	8,513
3	滞納繰越分(普通徴収分)	△3,547	滞納繰越分	△3,547

1 現年度分	△2,557	地域支援事業利用者負担金	△2,557
--------	--------	--------------	--------

1 現年度分	71,916	介護給付費負担金	71,916
--------	--------	----------	--------

1 現年度分	△4,258	調整交付金	△4,258
1 保険者機能強化推進交付金	4,306	保険者機能強化推進交付金	4,306

3款 国庫支出金 72,512千円
 2項 国庫補助金 596千円

目	補正前の額	補正額	計
4 介護保険保険者努力支援交付金	千円 36,000	千円 548	千円 36,548
計	843,689	596	844,285

節		説明	千円
区分	金額		
1 介護保険保険者努力支援交付金	千円 548	介護保険保険者努力支援交付金	千円 548

4款 支払基金交付金 △51,644千円
 1項 支払基金交付金 △51,644千円

1 介護給付費交付金	5,133,139	△51,644	5,081,495
計	5,295,037	△51,644	5,243,393

1 現年度分	△51,644	介護給付費交付金	△51,644
--------	---------	----------	---------

5款 県支出金 △23,149千円
 1項 県負担金 △23,149千円

1 介護給付費負担金	2,691,495	△23,149	2,668,346
計	2,691,495	△23,149	2,668,346

1 現年度分	△23,149	介護給付費負担金	△23,149
--------	---------	----------	---------

6款 財産収入 △1,127千円
 1項 財産運用収入 △1,127千円

1 利子及び配当金	1,792	△1,127	665
計	1,792	△1,127	665

1 利子及び配当金	△1,127	介護給付費準備基金利子	△1,127
-----------	--------	-------------	--------

7款 繰入金 △25,773千円
 1項 一般会計繰入金 △25,773千円

1 介護給付費繰入金	2,376,453	△23,910	2,352,543
3 低所得者保険料軽減繰入金	186,413	4,362	190,775

1 現年度分	△23,910	介護給付費繰入金	△23,910
1 現年度分	4,362	低所得者保険料軽減繰入金	4,362

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

△25,773千円
△25,773千円

目	補正前の額	補正額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 357,306	千円 △6,225	千円 351,081
計	3,079,592	△25,773	3,053,819

9 款 諸収入
3 項 雑入

8,344千円
8,344千円

1 第三者納付金	1	5,818	5,819
2 返納金	1	2,526	2,527
計	3	8,344	8,347

節		説明	千円
区分	金額		
1	職員給与費等繰入金	職員給与費等繰入金	△2,500
2	事務費繰入金	事務費繰入金	△3,725

1 第三者納付金	5,818	第三者行為による損害賠償代位取得金	5,818
1 返納金	2,526	過誤払給付金返納金	2,526

3 歳 出

1 款 総務費 △6,225千円
 1 項 総務管理費 △2,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 196,461	千円 △2,500	千円 193,961	千円	千円	千円 △2,500	千円
計	196,461	△2,500	193,961	0	0	△2,500	0

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △2,500	001 給与費 △2,500
時間外勤務手 当	△2,500	002 一般職 25人 △2,500

1 款 総務費 △6,225千円
 3 項 介護認定審査会費 △3,645千円

1 介護認定審 査会費	143,807	△3,645	140,162			△3,645	
計	143,807	△3,645	140,162	0	0	△3,645	0

11 役務費	△1,841	003 認定調査費 △3,645
手数料	△1,841	001 認定調査費 △3,645
12 委託料	△1,804	

1 款 総務費 △6,225千円
 5 項 運営協議会費 △80千円

1 運営協議会 費	738	△80	658			△80	
計	738	△80	658	0	0	△80	0

1 報酬	△80	001 給与費 △80
		001 介護保険運営協議会委員 16人 △80

2 款 保険給付費 △191,274千円
 1 項 保険給付費等諸費 △191,274千円

1 介護サービ ス給付費	17,655,083	△144,881	17,510,202	△50,632		△57,233	△37,016
-----------------	------------	----------	------------	---------	--	---------	---------

18 負担金、補助 及び交付金	△144,881	001 介護サービス給付費 △144,881
		001 居宅介護サービス給付費 6,051
		002 地域密着型介護サービス給付費 △137,051
負担金	△144,881	003 施設介護サービス給付費 △13,881

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

△191,274千円

1 項 保険給付費等諸費

△191,274千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 介護予防サービス給付費	千円 517,348	千円 3,959	千円 521,307	千円 1,383	千円 1,565	千円 1,011	
3 その他諸費	839,194	△50,352	788,842	△17,601	△19,886	△12,865	
計	19,011,625	△191,274	18,820,351	△66,850	0	△75,554	

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,959	001 介護予防サービス給付費	千円 3,959
		001 介護予防サービス給付費	7,959
		002 地域密着型介護予防サービス給付費	△4,000
負担金	3,959		
11 役務費	648	001 審査支払手数料	648
		001 審査支払手数料	648
手数料	648	002 その他サービス等費	△51,000
		002 特定入所者サービス費	△51,000
18 負担金、補助及び交付金	△51,000		
負担金	△51,000		

3 款 地域支援事業費

15,176千円

1 項 地域支援事業費

15,176千円

1 地域支援事業総務費	89,386	400	89,786			400
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	719,921	△1,000	718,921	548	△103	△1,445
3 包括的支援事業費	438,965	15,776	454,741	4,306	△2,454	13,924

2 給料	400	001 給与費	400
		001 一般職 11人	400
12 委託料	△1,000	002 介護予防・日常生活支援総合事業費	△1,000
		001 介護予防・生活支援サービス事業費	△1,000
8 旅費	12	001 給与費	12
		003 パートタイム会計年度任用職員	12
	費用弁償	12	002 包括的支援事業費
		001 包括的支援事業費	20,764
12 委託料	15,764	地域包括支援センター運営	

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費 15,176千円
 1 項 地域支援事業費 15,176千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,250,032	15,176	1,265,208	4,854	0	△2,557	12,879

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		003 介護支援事業費 △5,000
		002 地域自立生活支援等事業費 △5,000

5 款 基金積立金 68,873千円
 1 項 基金積立金 68,873千円

1 介護給付費 準備基金積 立金	131,792	68,873	200,665			△1,127	70,000
計	131,792	68,873	200,665	0	0	△1,127	70,000

24 積立金	68,873	001 介護給付費準備基金積立金 001 介護給付費準備基金積立金	68,873 68,873
--------	--------	--------------------------------------	------------------

8 款 予備費 136,952千円
 1 項 予備費 136,952千円

1 予備費	14,511	136,952	151,463				136,952
計	14,511	136,952	151,463	0	0	0	136,952

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	157	24,094	0	0	24,094	0	24,094	
補正前	158	24,174	0	0	24,174	0	24,174	
比 較	△ 1	△ 80	0	0	△ 80	0	△ 80	

2 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	36	0	133,085	85,114	218,199	45,822	264,021	
補正前	36	0	132,685	87,614	220,299	45,822	266,121	
比 較	0	0	400	△ 2,500	△ 2,100	0	△ 2,100	

職員 手当等 の内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	797	2,314	4,354	2,820	3,296	0	20,100	100	
	補正前	797	2,314	4,354	2,820	3,296	0	22,600	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 2,500	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	27,615	23,718							
	補正前	27,615	23,718							
比 較	0	0								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	400	その他の増加分	職員構成の変動等	
職員手当等	△ 2,500	その他の減少分	時間外勤務手当の減	

議第5号

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算
(第2号)

令和4年度富士市の新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23,200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,343,960千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	財産収入	28,000	△900	27,100
	1 財産売払収入	28,000	△900	27,100
5	繰入金	441,738	1,500	443,238
	1 一般会計繰入金	441,738	1,500	443,238
8	市債	620,000	22,600	642,600
	1 市債	620,000	22,600	642,600
	歳 入 合 計	1,320,760	23,200	1,343,960

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	1,021,908	23,200	1,045,108
	1 区画整理事業費	1,021,908	23,200	1,045,108
	歳 出 合 計	1,320,760	23,200	1,343,960

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
土地区画整理事業費	区画整理事業費	区画整理整備事業	7,810

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
6-27号線街路築造等整備事業	5年度	21,186

第4表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	620,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

(単位 千円)

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
642,600	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地区画整理事業費	1,021,908	23,200	1,045,108
2 公債費	297,500		297,500
3 予備費	1,352		1,352
歳 出 合 計	1,320,760	23,200	1,343,960

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	22,600	600	
0	22,600	600	0

2 歳 入

4 款 財産収入 △900千円
 1 項 財産売払収入 △900千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 28,000	千円 △900	千円 27,100
計	28,000	△900	27,100

5 款 繰入金 1,500千円
 1 項 一般会計繰入金 1,500千円

1 一般会計繰入金	441,738	1,500	443,238
計	441,738	1,500	443,238

8 款 市債 22,600千円
 1 項 市債 22,600千円

1 土地区画整理事業債	620,000	22,600	642,600
計	620,000	22,600	642,600

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地売払収入	千円 △900	保留地売払収入 千円 △900

1 一般会計繰入金	1,500	一般会計繰入金 1,500
-----------	-------	--

1 区画整理事業債	22,600	区画整理事業債 22,600
-----------	--------	---

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

23,200千円

1 項 区画整理事業費

23,200千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 区画整理整備事業費	990,889	23,200	1,014,089		22,600	600	
計	1,021,908	23,200	1,045,108	0	22,600	600	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	500	001 給与費 1,300
3 職員手当等	500	003 一般職 7人 1,300
時間外勤務手当	500	002 区画整理整備費 21,900
4 共済費	300	001 整備事業費 21,900
12 委託料	△4,000	物件移転補償 上水道施設整備負担金 △5,700
18 負担金、補助及び交付金	△5,700	
負担金	△5,700	
21 補償、補填及び賠償金	31,600	
補償金及び補填金	31,600	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	9	0	38,903	23,828	62,731	12,915	75,646	
補正前	9	0	38,403	23,328	61,731	12,615	74,346	
比 較	0	0	500	500	1,000	300	1,300	

職員 手当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	
	補正後	797	1,236	1,214	624	1,403	100	3,200	100	
	補正前	797	1,236	1,214	624	1,403	100	2,700	100	
	比 較	0	0	0	0	0	0	500	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	補正後	8,335	6,819							
	補正前	8,335	6,819							
	比 較	0	0							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	500	その他の増加分	職員構成の変動等	
職員手当等	500	その他の増加分	時間外勤務手当の増	

債務負担行為で5年度以降にわたるものについての3年度末までの支出額
又は支出額の見込及び4年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第2号）

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
6 - 2 7 号 線 街 路 築 造 等 整 備 事 業	21,186		

(単位 千円)

4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 年 度	21,186	4,700	15,400	1,086	

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び4年度末における現在高の見込に関する調書（補正第2号）

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	4,926,755	5,239,840

4年度中増減見込				4年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
620,000	22,600	642,600	278,465	5,603,975

議第6号

令和4年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市第二東名 I C周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正
予算（第1号）

令和4年度富士市の第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ18,248千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ764,248千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4	財産収入	97,032	△991	96,041
	1 財産売払収入	97,032	△991	96,041
6	繰越金	237,864	29,039	266,903
	1 繰越金	237,864	29,039	266,903
8	市債	160,600	△9,800	150,800
	1 市債	160,600	△9,800	150,800
	歳 入 合 計	746,000	18,248	764,248

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	土地区画整理事業費	342,063	△10,900	331,163
	1 区画整理事業費	342,063	△10,900	331,163
2	公債費	189,065	△1,494	187,571
	1 公債費	189,065	△1,494	187,571
3	予備費	214,872	30,642	245,514
	1 予備費	214,872	30,642	245,514
	歳 出 合 計	746,000	18,248	764,248

第2表 債務負担行為補正

追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 6 M - 1 号線街路整備事業	5年度	72,000
2 号調整池整備事業	5年度	4,700

第3表 地方債補正

変更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地区画整理事業	160,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中でも 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
150,800	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

2 歳 入

4 款 財産収入 △991千円
 1 項 財産売払収入 △991千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 不動産売払収入	千円 97,032	千円 △991	千円 96,041
計	97,032	△991	96,041

6 款 繰越金 29,039千円
 1 項 繰越金 29,039千円

1 前年度繰越金	237,864	29,039	266,903
計	237,864	29,039	266,903

8 款 市債 △9,800千円
 1 項 市債 △9,800千円

1 土地区画整理事業債	160,600	△9,800	150,800
計	160,600	△9,800	150,800

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 △991	保留地売払収入	△991

1 前年度繰越金	29,039	前年度繰越金	29,039
----------	--------	--------	--------

1 区画整理事業債	△9,800	区画整理事業債	△9,800
-----------	--------	---------	--------

3 歳 出

1 款 土地区画整理事業費

△10,900千円

1 項 区画整理事業費

△10,900千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 区画整理整備事業費	千円 316,412	千円 △10,900	千円 305,512	千円 0	千円 △9,800	千円 503	千円 △1,603
計	342,063	△10,900	331,163	0	△9,800	503	△1,603

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	千円 100	001 給与費 100
12 委託料	△5,000	003 一般職 6人 100 002 区画整理整備費 △11,000
14 工事請負費	△6,000	001 整備事業費 △11,000

2 款 公債費

△1,494千円

1 項 公債費

△1,494千円

2 利子	12,414	△1,494	10,920			△1,494	
計	189,065	△1,494	187,571	0	0	△1,494	0

22 償還金、利子及び割引料	△1,494	001 利子 △1,494 001 償還利子 △1,494
----------------	--------	--

3 款 予備費

30,642千円

1 項 予備費

30,642千円

1 予備費	214,872	30,642	245,514				30,642
計	214,872	30,642	245,514	0	0	0	30,642

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	7	0	30,241	17,694	47,935	9,608	57,543	
補正前	7	0	30,241	17,694	47,935	9,508	57,443	
比 較	0	0	0	0	0	100	100	

債務負担行為で5年度以降にわたるものについての3年度末までの支出額
又は支出額の見込及び4年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第1号）

追 加

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
1 6 M - 1 号 線 街 路 整 備 事 業	72,000		
2 号 調 整 池 整 備 事 業	4,700		

(単位 千円)

4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	
5 年 度	72,000	36,000	34,000	2,000
5 年 度	4,700		4,300	400

地方債の2年度末における現在高並びに3年度末及び4年度末における現在高の見込に関する調書（補正第1号）

区 分	2年度末 現在高	3年度末 現在高見込額
土地区画整理事業債	3,288,279	3,445,659

(単位 千円)

4年度中増減見込				4年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
160,600	△ 9,800	150,800	176,651	3,419,808

議第7号

令和4年度富士市駐車場事業特別会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市駐車場事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度富士市の駐車場事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ14,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	使用料及び手数料	60,992	△14,487	46,505
	1 使用料	60,992	△14,487	46,505
2	繰越金	1,500	487	1,987
	1 繰越金	1,500	487	1,987
	歳 入 合 計	63,000	△14,000	49,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	駐車場費	30,827	7,306	38,133
	1 駐車場運営費	30,827	7,306	38,133
2	諸支出金	31,000	△21,000	10,000
	1 繰出金	31,000	△21,000	10,000
3	予備費	1,173	△306	867
	1 予備費	1,173	△306	867
	歳 出 合 計	63,000	△14,000	49,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	60,992	△14,487	46,505
2 繰越金	1,500	487	1,987
3 諸収入	508		508
歳入合計	63,000	△14,000	49,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 駐車場費	30,827	7,306	38,133
2 諸支出金	31,000	△21,000	10,000
3 予備費	1,173	△306	867
歳 出 合 計	63,000	△14,000	49,000

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			7,306
			△21,000
			△306
0	0	0	△14,000

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

△14,487千円

1 項 使用料

△14,487千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 駐車場使用料	千円 60,992	千円 △14,487	千円 46,505
計	60,992	△14,487	46,505

2 款 繰越金

487千円

1 項 繰越金

487千円

1 前年度繰越金	1,500	487	1,987
計	1,500	487	1,987

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	千円 △14,487	駐車場使用料 千円 △14,487

1 前年度繰越金	487	前年度繰越金 487

3 歳 出

1 款 駐車場費 7,306千円
 1 項 駐車場運営費 7,306千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 駐車場運営費	千円 30,827	千円 7,306	千円 38,133	千円	千円	千円	千円 7,306
計	30,827	7,306	38,133	0	0	0	7,306

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 7,070	001 駐車場運営事業費 7,306
光熱水費	170	電気料
修繕料	6,900	精算機修繕
26 公課費	236	

2 款 諸支出金 △21,000千円
 1 項 繰出金 △21,000千円

1 一般会計繰出金	31,000	△21,000	10,000				△21,000
計	31,000	△21,000	10,000	0	0	0	△21,000

27 繰出金	△21,000	001 一般会計繰出金 △21,000
		001 一般会計繰出金 △21,000

3 款 予備費 △306千円
 1 項 予備費 △306千円

1 予備費	1,173	△306	867				△306
計	1,173	△306	867	0	0	0	△306

議第8号

令和4年度富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正
予算（第2号）

令和4年度富士市の富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ781,686千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ884,924千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	財産収入	1,661,226	△781,686	879,540
	1 財産売払収入	1,661,226	△781,686	879,540
	歳入合計	1,666,610	△781,686	884,924

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	諸支出金	1,666,610	△781,686	884,924
	1 繰出金	1,666,610	△781,686	884,924
	歳 出 合 計	1,666,610	△781,686	884,924

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,661,226	△781,686	879,540
2 繰入金	0		0
3 諸収入	5,384		5,384
歳入合計	1,666,610	△781,686	884,924

2 歳 入

1 款 財産収入

△781,686千円

1 項 財産売払収入

△781,686千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	1,661,226	△781,686	879,540
計	1,661,226	△781,686	879,540

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 △781,686	工業用地売払収入	千円 △781,686

3 歳 出

2 款 諸支出金

△781,686千円

1 項 繰出金

△781,686千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	千円 1,666,610	千円 △781,686	千円 884,924	千円	千円	千円 △781,686	千円
計	1,666,610	△781,686	884,924	0	0	△781,686	0

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	千円 △781,686	千円 001 一般会計繰出金 △781,686 001 一般会計繰出金 △781,686

議第9号

令和4年度富士市森林財産特別会計補正予算について（第1号）

令和4年度富士市森林財産特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度富士市森林財産特別会計補正予算（第1号）

令和4年度富士市の森林財産特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,640千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ101,640千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	県支出金	26,302	△3,130	23,172
	1 県補助金	26,302	△3,130	23,172
3	財産収入	54,402	13,482	67,884
	1 財産運用収入	21,902	△99	21,803
	2 財産売払収入	32,500	13,581	46,081
5	繰越金	3,044	6,288	9,332
	1 繰越金	3,044	6,288	9,332
	歳 入 合 計	85,000	16,640	101,640

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	林業費	78,132	△10,751	67,381
	1 林業費	78,132	△10,751	67,381
2	諸支出金	3,524	27,391	30,915
	1 森林財産基金費	2,167	27,391	29,558
	歳 出 合 計	85,000	16,640	101,640

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 林業費	78,132	△10,751	67,381
2 諸支出金	3,524	27,391	30,915
3 予備費	3,344		3,344
歳 出 合 計	85,000	16,640	101,640

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	補 正 額		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
△3,130			△7,621
		△99	27,490
△3,130	0	△99	19,869

2 歳 入

2 款 県支出金 △3,130千円
 1 項 県補助金 △3,130千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 林業費補助金	千円 26,302	千円 △3,130	千円 23,172
計	26,302	△3,130	23,172

節		説 明	
区 分	金 額		
1 林業費補助金	千円 △3,130	林業関係事業補助金	千円 △3,130

3 款 財産収入 13,482千円
 1 項 財産運用収入 △99千円

2 利子及び配当金	168	△99	69
計	21,902	△99	21,803

1 基金利子	△99	森林財産基金利子	△99
--------	-----	----------	-----

3 款 財産収入 13,482千円
 2 項 財産売払収入 13,581千円

2 不動産売払収入	0	13,581	13,581
計	32,500	13,581	46,081

1 土地売払収入	13,581	土地売払収入	13,581
----------	--------	--------	--------

5 款 繰越金 6,288千円
 1 項 繰越金 6,288千円

1 前年度繰越金	3,044	6,288	9,332
計	3,044	6,288	9,332

1 前年度繰越金	6,288	前年度繰越金	6,288
----------	-------	--------	-------

3 歳 出

1 款 林業費

△10,751千円

1 項 林業費

△10,751千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 18,198	千円 △708	千円 17,490	千円	千円	千円	千円 △708
2 林業振興費	29,754	△5,099	24,655	△3,130			△1,969
3 林道維持修繕費	30,180	△4,944	25,236				△4,944
計	78,132	△10,751	67,381	△3,130	0	0	△7,621

2 款 諸支出金

27,391千円

1 項 森林財産基金費

27,391千円

1 森林財産基金費	2,167	27,391	29,558			△99	27,490
計	2,167	27,391	29,558	0	0	△99	27,490

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 △608	002 林業管理費 △608
18 負担金、補助及び交付金	△100	001 林業管理事業費 △608
補助金	△100	004 地域振興費 △100
		001 自治振興事業費 △100
		原田植林視察補助金 △100
11 役務費	△49	001 林業振興費 △5,099
保険料	△49	001 林業振興事業費 △5,099
12 委託料	△5,050	
12 委託料	△4,944	001 林道維持修繕費 △4,944
		001 林道維持修繕事業費 △4,944

24 積立金	27,391	001 森林財産基金積立費 27,391
		001 森林財産基金積立事業費 27,391
		森林財産基金積立金

議第10号

令和4年度富士市水道事業会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度 富士市水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4年度富士市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 水道施設整備事業	177,435千円	△ 7,500千円	169,935千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	207,835千円	△ 10,000千円	197,835千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,381,548千円	△ 146,000千円	2,235,548千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	3,949,433千円	△ 32,206千円	3,917,227千円
第1項 営業収益	3,585,289千円	△ 24,479千円	3,560,810千円
第2項 営業外収益	364,141千円	△ 7,727千円	356,414千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	3,647,144千円	△ 61,323千円	3,585,821千円
第1項 営業費用	3,530,622千円	△ 59,080千円	3,471,542千円
第2項 営業外費用	111,519千円	△ 2,243千円	109,276千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,623,891千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 223,549千円、減債積立金 524,996千円、建設改良積立金 66,491千円及び過年度分損益勘定留保資金 808,855千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	1,751,000千円	△ 62,315千円	1,688,685千円
第3項 負 担 金	230,999千円	△ 62,315千円	168,684千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	3,494,418千円	△ 181,842千円	3,312,576千円
第1項 建 設 改 良 費	2,966,421千円	△ 181,842千円	2,784,579千円

第5条 予算第9条の次に、次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ふじタウンマップ水道管網図搭載業務委託	令和5年度	1,400千円
天間天神原1号線配水支管移設事業	令和5年度	6,205千円
天間沢向7号線ほか配水支管移設事業	令和5年度	3,329千円
富士北水源地さく井事業	令和5年度	101,970千円
富士中央配水池築造事業	令和5年度から 令和6年度まで	740,000千円
富士見台富士岡線配水管整備事業	令和5年度	87,580千円
川成島黄金島1号線配水管整備事業	令和5年度	2,900千円
本市場大湊線(傘木上工区)配水管整備事業	令和5年度	13,968千円
田子浦鷹岡線(柚木)配水管更新事業	令和5年度	187,672千円
富士鷹岡線ほか(富士中央配水池)導水管更新事業	令和5年度	177,200千円
天間沢上好水線ほか配水管更新事業	令和5年度	173,068千円

事 項	期 間	限 度 額
今井毘沙門町線ほか配水管更新事業	令和5年度	165,836千円
大淵丸山1号線ほか配水管及び配水支管更新事業	令和5年度	115,404千円
川成島美土原1号線配水管更新事業	令和5年度	97,768千円
錦町一丁目4号線ほか配水管更新事業	令和5年度	70,236千円
今井砂山線ほか配水管更新事業	令和5年度	56,472千円
県道富士由比線配水管更新事業	令和5年度	10,968千円
大淵横沢13号線配水管移設事業	令和5年度	4,590千円
入山瀬壱貫地2号線配水管移設事業	令和5年度	6,500千円
富士根停車場線配水管及び配水支管移設事業	令和5年度	3,070千円
美土原中の原南線ほか配水管移設事業	令和5年度	2,200千円
新富士駅南地区土地区画整理内6-27号線ほか配水管整備事業	令和5年度	5,852千円
第二東名IC周辺地区土地区画整理内16M-1号線ほか配水管整備事業	令和5年度	13,200千円
第二東名IC周辺地区土地区画整理内片宿末広町線配水管移設事業	令和5年度	19,431千円

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度 富士市水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 水道事業収益			3,949,433
	1 営業収益		3,585,289
		4 その他営業収益	128,432
	2 営業外収益		364,141
		6 雑収益	37,697
		7 消費税及び地方消費税還付金	30,100

支 出

款	項	目	既決予定額
1 水道事業費用			3,647,144
	1 営業費用		3,530,622
		1 原水及び浄水費	1,036,977
		2 配水及び給水費	720,598
		5 総係費	201,874
	2 営業外費用		111,519
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,818
		2 雑支出	22,701

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 32,206	3,917,227	
△ 24,479	3,560,810	
△ 24,479	103,953	給水管移設補償工事収入等の減
△ 7,727	356,414	
△ 13,927	23,770	量水器発生品組替益の減
6,200	36,300	消費税及び地方消費税還付金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 61,323	3,585,821	
△ 59,080	3,471,542	
△ 16,177	1,020,800	水質検査手数料の減
△ 42,319	678,279	給水管移設補償工事費等の減
△ 584	201,290	貸倒引当金繰入額の減
△ 2,243	109,276	
2,757	91,575	前年度企業債借入利率確定による増
△ 5,000	17,701	控除対象外消費税及び地方消費税の減

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,751,000
	3 負担金		230,999
		1 他会計負担金	230,999

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 62,315	1,688,685	
△ 62,315	168,684	
△ 62,315	168,684	送配水管移設補償工事に対する負担金等の減

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			3,494,418
	1 建設改良費		2,966,421
		2 水道施設整備事業費	177,435
		3 簡易水道統合整備事業費	207,835
		4 配水設備等改良事業費	2,381,548
		5 新富士駅南地区配水管整備事業費	41,577
		8 機械器具費	44,827

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 181,842	3,312,576	
△ 181,842	2,784,579	
△ 7,500	169,935	計画路線送配水管布設工事費の減
△ 10,000	197,835	水源地整備工事費等の減
△ 146,000	2,235,548	送配水管移設補償工事費等の減
△ 15,428	26,149	配水管移設補償工事費等の減
△ 2,914	41,913	量水器購入費の減

令和4年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	133,665,967
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	1,183,959,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,347,000
3 固定資産除却費	35,019,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,198,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	410,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 175,758,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 638,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	91,575,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 29,710,646
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	1,800,272
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 1,000,000
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 87,584,180
13 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,842,589
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)	△ 12,678,846
	小計 1,138,761,978
15 利息及び配当金の受取額	638,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 91,575,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,824,978

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,359,972,090
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金及び負担金等の資本的収入	
(1) 補助金	17,268,000
(2) 負担金	218,716,078
(3) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,123,986,012

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,500,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 524,997,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,003,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 101,158,034

V 資金期首残高 2,495,703,636

VI 資金期末残高 2,394,545,602

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和4年度以降 の支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	県補助金	建設改良 事業 負担金	消 火 栓 設 置 金	損益勘定 留保資金	
ふじタウンマップ 水道管網図搭載 業務委託 (令和4年度)	1,400			令和5年度	1,400	1,400						
天間天神原1号線 配水支管移設事業 (令和4年度)	6,205			令和5年度	6,205	6,205						
天間沢向7号線ほか 配水支管移設事業 (令和4年度)	3,329			令和5年度	3,329	3,329						
富士北水源地 さく井事業 (令和4年度)	101,970			令和5年度	101,970							101,970
富士中央配水池 築造事業 (令和4年度)	740,000			令和5年度 から 令和6年度 まで	740,000			20,000				720,000
富士見台富士岡線 配水管整備事業 (令和4年度)	87,580			令和5年度	87,580		56,700					30,880
川成島黄金島1号線 配水管整備事業 (令和4年度)	2,900			令和5年度	2,900							2,900
本市場大淵線 (傘木上工区) 配水管整備事業 (令和4年度)	13,968			令和5年度	13,968					968		13,000
田子浦鷹岡線(柚木) 配水管更新事業 (令和4年度)	187,672			令和5年度	187,672		119,400			3,872		64,400

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和4年度以降 の支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	県補助金	建設改良 事業 負担金	消 火 栓 設 置 金	損益勘定 留保資金	
富士鷹岡線ほか (富士中央配水池) 導水管更新事業 (令和4年度)	177,200			令和5年度	177,200		115,100					62,100
天間沢上好水線ほか 配水管更新事業 (令和4年度)	173,068			令和5年度	173,068		111,800				968	60,300
今井毘沙門町線ほか 配水管更新事業 (令和4年度)	165,836			令和5年度	165,836		106,500				1,936	57,400
大淵丸山1号線ほか 配水管及び配水支管 更新事業 (令和4年度)	115,404			令和5年度	115,404	19,000	60,700				2,904	32,800
川成島美土原1号線 配水管更新事業 (令和4年度)	97,768			令和5年度	97,768		62,900				968	33,900
錦町一丁目4号線 ほか配水管更新事業 (令和4年度)	70,236			令和5年度	70,236		44,300				1,936	24,000
今井砂山線ほか 配水管更新事業 (令和4年度)	56,472			令和5年度	56,472		34,100				3,872	18,500
県道富士由比線 配水管更新事業 (令和4年度)	10,968			令和5年度	10,968		6,500				968	3,500
大淵横沢13号線 配水管移設事業 (令和4年度)	4,590			令和5年度	4,590					4,100		490
入山瀬壺貫地2号線 配水管移設事業 (令和4年度)	6,500			令和5年度	6,500					1,500		5,000

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	県補助金	建設改良事業負担金	消 火 栓設置金	損益勘定留保資金
富士根停車場線配水管及び配水支管移設事業(令和4年度)	3,070			令和5年度	3,070	750			1,800		520
美土原中の原南線ほか配水管移設事業(令和4年度)	2,200			令和5年度	2,200				2,200		
新富士駅南地区土地地区画整理内6-27号線ほか配水管整備事業(令和4年度)	5,852			令和5年度	5,852				5,852		
第二東名IC周辺地区土地地区画整理内16M-1号線ほか配水管整備事業(令和4年度)	13,200			令和5年度	13,200				13,200		
第二東名IC周辺地区土地地区画整理内片宿末広町線配水管移設事業(令和4年度)	19,431			令和5年度	19,431				13,457		5,974

令和4年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

負債の部

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,626,442,202	
ロ 建物	721,695,598	
減価償却累計額	<u>△ 326,994,027</u>	394,701,571
ハ 構築物	47,447,547,824	
減価償却累計額	<u>△ 21,498,087,460</u>	25,949,460,364
ニ 機械及び装置	8,101,032,343	
減価償却累計額	<u>△ 5,548,033,931</u>	2,552,998,412
ホ 量水器	384,469,122	
減価償却累計額	<u>△ 189,012,911</u>	195,456,211
ヘ 車両運搬具	40,063,571	
減価償却累計額	<u>△ 35,206,254</u>	4,857,317
ト 工具、器具及び備品	71,387,370	
減価償却累計額	<u>△ 57,636,092</u>	13,751,278
チ 建設仮勘定	<u>180,830,818</u>	
有形固定資産合計		30,918,498,173
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	50,300	
ロ ソフトウェア	<u>3,192,600</u>	
無形固定資産合計		3,242,900
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>
固定資産合計		31,021,741,073
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金	<u>2,394,545,602</u>	2,394,545,602
(2) 未収金		
イ 営業未収金	114,268,134	
ロ 営業外未収金	42,334,000	
ハ その他未収金	<u>65,125,200</u>	221,727,334
貸倒引当金	<u>△ 4,997,000</u>	216,730,334
(3) 貯蔵品		
イ 貯蔵量水器	<u>6,377,468</u>	6,377,468
(4) 前払金		<u>1,000,000</u>
流動資産合計		<u>2,618,653,404</u>
資産合計		<u>33,640,394,477</u>

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,818,694,293</u>	7,818,694,293
固定負債合計		7,818,694,293
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>546,026,000</u>	546,026,000
(2) 未払金		
イ 営業未払金	210,695,710	
ロ その他未払金	<u>882,598,500</u>	1,093,294,210
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>29,616,000</u>	29,616,000
(4) 預り金		15,450,000
(5) 預り下水道使用料		<u>30,000,000</u>
流動負債合計		1,714,386,210
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,511,822,012	
ロ 県補助金	225,946,664	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	4,704,514,439	
ホ その他長期前受金	<u>1,084,530,630</u>	
長期前受金合計		8,547,870,745
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,091,789,881	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 149,832,571	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 11,429,200	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 1,908,595,975	
ホ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 627,058,709</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,788,706,336</u>
繰延収益合計		<u>4,759,164,409</u>
負債合計		<u>14,292,244,912</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	<u>17,931,810,429</u>	18,241,710,429
資本金合計		18,241,710,429
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,064,134	
ロ その他資本剰余金	<u>43,221,853</u>	
資本剰余金合計		381,285,987
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>725,153,149</u>	
利益剰余金合計		<u>725,153,149</u>
剰余金合計		<u>1,106,439,136</u>
資本合計		<u>19,348,149,565</u>
負債資本合計		<u>33,640,394,477</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 81,277,000円を支給するため、賞与引当金 27,418,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,323,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和4年度 富士市水道事業

収益的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益		3,949,433	△ 32,206	3,917,227
1 営業収益		3,585,289	△ 24,479	3,560,810
	4 その他営業収益	128,432	△ 24,479	103,953
2 営業外収益		364,141	△ 7,727	356,414
	6 雑収益	37,697	△ 13,927	23,770
	7 消費税及び地方消費税還付金	30,100	6,200	36,300

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用		3,647,144	△ 61,323	3,585,821
1 営業費用		3,530,622	△ 59,080	3,471,542
	1 原水及び浄水費	1,036,977	△ 16,177	1,020,800
	2 配水及び給水費	720,598	△ 42,319	678,279
	5 総係費	201,874	△ 584	201,290
2 営業外費用		111,519	△ 2,243	109,276
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,818	2,757	91,575
	2 雑支出	22,701	△ 5,000	17,701

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
3 雑収益	△ 24,479	給水管移設補償工事収入等の減
2 発生品組替益	△ 13,927	量水器発生品組替益の減
1 消費税及び地方消費税還付金	6,200	消費税及び地方消費税還付金の増

(単位 千円)

節	金額	備考
12 手数料	△ 16,177	水質検査手数料の減
12 修繕費	△ 9,378	量水器修繕費の減
13 工事請負費	△ 24,000	給水管移設補償工事費等の減
15 取替資産取替費	△ 8,941	量水器修繕単価及び個数の減
24 貸倒引当金繰入額	△ 584	決算見込みに基づく調整
1 企業債利息	2,757	前年度企業債借入利率確定による増
2 その他雑支出	△ 5,000	控除対象外消費税及び地方消費税の減

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,751,000	△ 62,315	1,688,685
3 負担金		230,999	△ 62,315	168,684
	1 他会計負担金	230,999	△ 62,315	168,684

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		3,494,418	△ 181,842	3,312,576
1 建設改良費		2,966,421	△ 181,842	2,784,579
	2 水道施設整備事業費	177,435	△ 7,500	169,935
	3 簡易水道統合影費	207,835	△ 10,000	197,835
	4 配水設備等改良事業費	2,381,548	△ 146,000	2,235,548
	5 新富士駅南地区配水管整備事業費	41,577	△ 15,428	26,149
	8 機械器具費	44,827	△ 2,914	41,913

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 消火栓設置負担金	△ 2,000	消火栓設置に対する一般会計負担金の減
2 建設改良事業負担金	△ 60,315	送配水管移設補償工事に対する負担金等の減

(単位 千円)

節	金額	備考
1 工事請負費	△ 7,500	計画路線送配水管布設工事費の減
3 工事請負費	△ 10,000	水源地整備工事費等の減
2 工事請負費	△ 144,000	送配水管移設補償工事費等の減
4 消火栓設置費	△ 2,000	地下式消火栓設置費の減
1 工事請負費	△ 15,428	配水管移設補償工事費等の減
2 量水器購入費	△ 2,914	量水器購入単価の減

議第11号

令和4年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第2号）

令和4年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和4年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ア) 下水道管路整備事業	2,181,217千円	△ 71,000千円	2,110,217千円
(イ) 下水道管路改良事業	157,583千円	27,221千円	184,804千円
(ウ) 処理場改良事業	50,776千円	33,200千円	83,976千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	6,133,000千円	△ 10,105千円	6,122,895千円
第2項 営業外収益	3,010,613千円	△ 10,105千円	3,000,508千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	5,084,857千円	55,134千円	5,139,991千円
第1項 営業費用	4,685,790千円	46,250千円	4,732,040千円
第2項 営業外費用	394,065千円	8,884千円	402,949千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,714,944千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,201千円、減債積立金 1,012,320千円、過年度分損益勘定留保資金 115,968千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,427,455千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,959,000千円	△ 19,850千円	1,939,150千円
第1項 企業債	1,455,400千円	△ 35,500千円	1,419,900千円
第3項 補助金	410,200千円	30,900千円	441,100千円
第4項 負担金	71,799千円	△ 15,500千円	56,299千円
第5項 分担金	1,057千円	250千円	1,307千円

	支	出	
第1款 資本的支出	4,670,545千円	△ 16,451千円	4,654,094千円
第1項 建設改良費	2,426,077千円	△ 12,538千円	2,413,539千円
第2項 企業債償還金	2,241,468千円	△ 3,913千円	2,237,555千円

第5条 予算第5条に定めた限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,455,400千円	1,419,900千円

第6条 令和4年度富士市公共下水道事業会計予算に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ふじタウンマップ下水道管網図搭載業務委託	令和5年度	1,375千円
八王子沖田146-1号線管路新設事業	令和5年度	14,400千円
傘木北6-7号線管路新設事業	令和5年度	46,500千円
末広宇東川東3019-1号線管路新設事業	令和5年度	41,600千円
天間川成島9023B号線管路新設事業	令和5年度	21,600千円
傘木200号線管路新設事業	令和5年度	14,400千円
天間川成島649-3号線ほか管路新設事業	令和5年度	36,400千円
久沢鷹岡本町310号線ほか管路新設事業	令和5年度	28,200千円
天間川成島3440-1号線ほか管路新設事業	令和5年度	38,400千円
天間北3320号線ほか管路新設事業	令和5年度	53,100千円
天間北3254-2号線ほか管路新設事業	令和5年度	33,000千円
天間川坂2036号線ほか管路新設事業	令和5年度	74,900千円

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業収益			6,133,000
	2 営業外収益		3,010,613
		3 国庫補助金	15,000

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 10,105	6,122,895	
△ 10,105	3,000,508	
△ 10,105	4,895	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金の減

支 出

款	項	目	既決予定額
1 下水道事業費用			5,084,857
	1 営業費用		4,685,790
		1 管 渠 費	239,823
		2 処 理 場 費	1,223,390
	2 営業外費用		394,065
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	393,264
		3 消費税及び地方消費税	0

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
55,134	5,139,991	
46,250	4,732,040	
△ 20,210	219,613	東部処理区鉄蓋交換(国庫補助)工事費の減
66,460	1,289,850	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の増等
8,884	402,949	
894	394,158	公共下水道事業債借入に対する支払利息の増
7,990	7,990	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

及び支出

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,959,000
	1 企業債		1,455,400
		1 企業債	1,455,400
	3 補助金		410,200
		1 国庫補助金	410,200
	4 負担金		71,799
		1 受益者負担金	71,799
	5 分担金		1,057
1 受益者分担金		1,057	

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 19,850	1,939,150	
△ 35,500	1,419,900	
△ 35,500	1,419,900	下水道管路整備事業費充当起債の減
30,900	441,100	
30,900	441,100	下水道管路改良事業費及び処理場改良事業費に係る国庫補助金の増
△ 15,500	56,299	
△ 15,500	56,299	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
250	1,307	
250	1,307	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,670,545
	1 建設改良費		2,426,077
		1 下水道管路整備事業費	2,181,217
		2 下水道管路改良事業費	157,583
		3 処理場改良事業費	50,776
		4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	19,546
		5 施設費	3,593
	2 企業債償還金		2,241,468
1 企業債償還金		2,241,468	

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 16,451	4,654,094	
△ 12,538	2,413,539	
△ 71,000	2,110,217	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
27,221	184,804	下水道ストックマネジメント管路施設計画策定業務委託料の増等
33,200	83,976	下水道ストックマネジメント処理場施設計画策定業務委託料の増
△ 2,298	17,248	受益者負担金前納納付報奨金の減
339	3,932	県富士総合庁舎空調機設置工事費負担金の増
△ 3,913	2,237,555	
△ 3,913	2,237,555	公共下水道事業債償還元金の減

令和4年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	848,417,277
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,772,700,000
(2) 無形固定資産減価償却費	2,165,000
3 固定資産除却費	31,157,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	3,072,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	453,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,173,607,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	394,158,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	2,140,763
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,545
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	22,163,600
12 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 60,084
	小計
	2,902,762,101
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 394,158,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,508,605,101

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,179,390,649
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	514,019,545
(2) 負担金	51,180,910
(3) 分担金	1,188,182
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,613,000,012

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,692,000,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,237,555,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	20,543,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,718,193
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 526,730,193

IV 資金増加額(又は減少額) 368,874,896

V 資金期首残高 1,174,943,526

VI 資金期末残高 1,543,818,422

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和5年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生 (見込)額		令和4年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業 収益	企業債	補助金	損益勘定 留保資金
ふじタウンマップ 下水道管網図 搭載業務委託 (令和4年度)	1,375			令和5年度	1,375	1,375			
八王子沖田146-1号線 管路新設事業 (令和4年度)	14,400			令和5年度	14,400		12,200		2,200
傘木北6-7号線 管路新設事業 (令和4年度)	46,500			令和5年度	46,500		20,100	22,750	3,650
末広宇東川東3019-1 号線管路新設事業 (令和4年度)	41,600			令和5年度	41,600		17,600	20,800	3,200
天間川成島9023B 号線管路新設事業 (令和4年度)	21,600			令和5年度	21,600		18,300		3,300
傘木200号線 管路新設事業 (令和4年度)	14,400			令和5年度	14,400		12,200		2,200
天間川成島649-3号線 ほか管路新設事業 (令和4年度)	36,400			令和5年度	36,400		30,900		5,500
久沢鷹岡本町310号線 ほか管路新設事業 (令和4年度)	28,200			令和5年度	28,200		16,000	9,300	2,900
天間川成島3440-1号線 ほか管路新設事業 (令和4年度)	38,400			令和5年度	38,400		32,600		5,800
天間北3320号線ほか 管路新設事業 (令和4年度)	53,100			令和5年度	53,100		36,700	9,750	6,650
天間北3254-2号線 ほか管路新設事業 (令和4年度)	33,000			令和5年度	33,000		18,000	11,700	3,300
天間川坂2036号線 ほか管路新設事業 (令和4年度)	74,900			令和5年度	74,900		34,300	34,450	6,150

令和4年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	2,795,172,786	
ロ 建物	4,682,691,997	
減価償却累計額	<u>△ 1,728,267,314</u>	2,954,424,683
ハ 構築物	90,856,552,330	
減価償却累計額	<u>△ 23,506,745,167</u>	67,349,807,163
ニ 機械及び装置	7,485,073,626	
減価償却累計額	<u>△ 4,345,593,594</u>	3,139,480,032
ホ 量水器	1,013,368	
減価償却累計額	<u>△ 171,851</u>	841,517
ヘ 車両運搬具	7,705,669	
減価償却累計額	<u>△ 3,887,284</u>	3,818,385
ト 工具、器具及び備品	12,476,021	
減価償却累計額	<u>△ 8,092,878</u>	4,383,143
チ リース資産	9,047,699	
減価償却累計額	<u>△ 2,413,176</u>	6,634,523
リ 建設仮勘定	<u>276,792,270</u>	
有形固定資産合計		76,531,354,502
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	3,582,000	
ロ ソフトウェア	<u>2,164,600</u>	
無形固定資産合計		<u>5,746,600</u>
固定資産合計		76,537,101,102
2 流動資産		
(1) 現金預金		
イ 預金	<u>1,543,818,422</u>	1,543,818,422
(2) 未収金		
イ 営業未収金	157,708,472	
ロ 営業外未収金	20,669,598	
ハ その他未収金	<u>6,715,189</u>	185,093,259
貸倒引当金	<u>△ 6,803,000</u>	178,290,259
(3) 貯蔵品		
イ 貯蔵量水器	<u>72,355</u>	72,355
流動資産合計		<u>1,722,181,036</u>
資産合計		<u>78,259,282,138</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>22,394,239,340</u>	22,394,239,340
(2) リース債務		
イ 長期リース債務	<u>4,996,888</u>	4,996,888
固定負債合計		22,399,236,228
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,096,969,000</u>	2,096,969,000
(2) リース債務		
イ 短期リース債務	<u>1,771,442</u>	1,771,442
(3) 未払金		
イ 営業未払金	169,655,830	
ロ 営業外未払金	18,000	
ハ その他未払金	<u>495,147,513</u>	664,821,343
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>34,529,000</u>	34,529,000
(5) 預り金		<u>10,000</u>
流動負債合計		2,798,100,785
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	4,512,140,636	
ロ 国庫補助金	27,916,865,805	
ハ 県補助金	555,411	
ニ 一般会計補助金	4,625,311,923	
ホ 工事負担金	631,273,695	
ヘ 一般会計負担金	132,653,801	
ト 受益者負担金	3,856,007,189	
チ 受益者分担金	<u>78,513,972</u>	
長期前受金合計		41,753,322,432
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 805,905,502</u>	
ロ 国庫補助金収益化累計額	<u>△ 8,885,955,469</u>	
ハ 県補助金収益化累計額	<u>△ 526,326</u>	
ニ 一般会計補助金収益化累計額	<u>△ 1,749,187,894</u>	
ホ 工事負担金収益化累計額	<u>△ 177,762,599</u>	
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	<u>△ 71,219,540</u>	
ト 受益者負担金収益化累計額	<u>△ 969,109,225</u>	
チ 受益者分担金収益化累計額	<u>△ 18,352,313</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 12,678,018,868</u>
繰延収益合計		29,075,303,564
負債合計		<u>54,272,640,577</u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	9,397,507,057	
ロ 繰入資本金	960,419,283	
ハ 組入資本金	<u>10,619,631,018</u>	20,977,557,358
資本金合計		20,977,557,358
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	58,933,686	
ロ 国庫補助金	1,085,395,480	
ハ 一般会計補助金	3,398,000	
ニ 一般会計負担金	<u>619,614</u>	
資本剰余金合計		1,148,346,780
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,860,737,423</u>	
利益剰余金合計		<u>1,860,737,423</u>
剰余金合計		<u>3,009,084,203</u>
負債資本合計		<u>23,986,641,561</u>
負債資本合計		<u>78,259,282,138</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	脱臭設備(生物脱臭装置)	10年	
		受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
計測設備		流量計、濃度計等	10年	
マンホールポンプ設備	監視制御設備	シーケンスコントローラ等	20年	
	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)、緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)及び臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、41,089,757円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、97,803,000円を支給するため、賞与引当金 31,457,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,350,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,831,254	8,027	2,839,281
2 営業費用	4,566,519	21,896	4,588,415
3 営業損益	△ 1,735,265	△ 13,869	△ 1,749,134
4 経常損益	848,417	0	848,417
5 セグメント資産	77,859,604	399,678	78,259,282
6 セグメント負債	54,103,083	169,558	54,272,641
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,785,206	8,027	1,793,233
②国庫補助金	4,895	0	4,895
③長期前受金戻入益	1,159,590	14,017	1,173,607
収益的支出			
④減価償却費	2,752,969	21,896	2,774,865
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	394,010	148	394,158

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市公共下水道事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		6,133,000	△ 10,105	6,122,895
2 営業外収益		3,010,613	△ 10,105	3,000,508
	3 国庫補助金	15,000	△ 10,105	4,895

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		5,084,857	55,134	5,139,991
1 営業費用		4,685,790	46,250	4,732,040
	1 管 渠 費	239,823	△ 20,210	219,613
	2 処 理 場 費	1,223,390	66,460	1,289,850
2 営業外費用		394,065	8,884	402,949
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,264	894	394,158
	3 消費税及び地方消費税	0	7,990	7,990

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
1 国庫補助金	△ 10,105	下水道管路の維持管理に係る国庫補助金の減

(単位 千円)

節	金 額	備 考
14 工 事 請 負 費	△ 20,210	東部処理区鉄蓋交換(国庫補助)工事費の減
10 委 託 料	91,460	東部及び西部浄化センター管理運転業務委託料の増
11 手 数 料	△ 25,000	発生汚泥量の減に伴う汚泥処分運搬手数料の減
1 企 業 債 利 息	894	公共下水道事業債借入に対する支払利息の増
1 消費税及び地方消費税	7,990	消費税及び地方消費税納付金の調整

資本的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,959,000	△ 19,850	1,939,150
1 企業債		1,455,400	△ 35,500	1,419,900
	1 企業債	1,455,400	△ 35,500	1,419,900
3 補助金		410,200	30,900	441,100
	1 国庫補助金	410,200	30,900	441,100
4 負担金		71,799	△ 15,500	56,299
	1 受益者負担金	71,799	△ 15,500	56,299
5 分担金		1,057	250	1,307
	1 受益者分担金	1,057	250	1,307

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	△ 35,500	下水道管路整備事業費充当起債の減
1 国庫補助金	30,900	下水道管路改良事業費及び処理場改良事業費に係る国庫補助金の増
1 受益者負担金	△ 15,500	公共下水道整備に係る受益者負担金の減
1 受益者分担金	250	公共下水道整備に係る受益者分担金の増

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,670,545	△ 16,451	4,654,094
1 建設改良費		2,426,077	△ 12,538	2,413,539
	1 下水道管路整備事業費	2,181,217	△ 71,000	2,110,217
	2 下水道管路改良事業費	157,583	27,221	184,804
	3 処理場改良事業費	50,776	33,200	83,976
	4 受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	19,546	△ 2,298	17,248
	5 施設費	3,593	339	3,932
2 企業債償還金		2,241,468	△ 3,913	2,237,555
	1 企業債償還金	2,241,468	△ 3,913	2,237,555

(単位 千円)

節	金額	備考
12 補償金	△ 71,000	東部及び西部処理区先行地下埋設物等移設補償費の減
7 委託料	28,600	下水道ストックマネジメント管路施設計画策定業務委託料の増
9 補償金	△ 1,379	決算見込みに基づく調整
8 委託料	33,200	下水道ストックマネジメント処理場施設計画策定業務委託料の増
6 報償費	△ 2,298	受益者負担金前納納付報奨金の減
1 負担金	339	県富士総合庁舎空調機設置工事費負担金の増
1 元金償還金	△ 3,913	公共下水道事業債償還元金の減

議第12号

令和4年度富士市病院事業会計補正予算について（第4号）

令和4年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義 正

令和4年度 富士市病院事業会計補正予算(第4号)

第1条 令和4年度富士市病院事業会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間患者数			
入 院	143,775人	△ 17,850人	125,925人
外 来	225,990人	△ 8,505人	217,485人
(3) 1日平均患者数			
入 院	394人	△ 49人	345人
外 来	930人	△ 35人	895人
(4) 主要な建設改良事業			
(ア)施設改良事業	243,401千円	△ 13,645千円	229,756千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	16,647,542千円	△ 778,946千円	15,868,596千円
第1項 医業収益	13,594,258千円	△ 730,869千円	12,863,389千円
第2項 医業外収益	3,053,283千円	△ 48,077千円	3,005,206千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	15,766,162千円	△ 192,518千円	15,573,644千円
第1項 医業費用	15,286,013千円	△ 192,074千円	15,093,939千円
第2項 医業外費用	475,148千円	△ 444千円	474,704千円

第4条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 425,769千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,332千円、過年度分損益勘定留保資金 364,437千円で補填するものとする。)

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	642,535千円	△ 28,600千円	613,935千円
第1項 企業債	581,900千円	△ 14,300千円	567,600千円
第2項 補助金	60,635千円	△ 14,300千円	46,335千円
	支	出	
第1款 資本的支出	1,053,349千円	△ 13,645千円	1,039,704千円
第1項 建設改良費	687,997千円	△ 13,645千円	674,352千円

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
病院施設設備整備事業	200,100千円	185,800千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	8,493,487千円	△ 68,939千円	8,424,548千円

第7条 予算第10条に定めたたな卸資産の購入限度額「4,305,899千円」を「4,158,130千円」に改める。

令和5年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和4年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			16,647,542
	1 医業収益		13,594,258
		1 入院収益	9,244,732
		2 外来収益	3,661,038
		4 その他医業収益	195,107
	2 医業外収益		3,053,283
		2 他会計負担金	835,572
		3 国庫補助金	15,043
		4 県補助金	2,014,592
		6 その他医業外収益	150,404

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 778,946	15,868,596	
△ 730,869	12,863,389	
△ 719,609	8,525,123	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
14,458	3,675,496	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
△ 25,718	169,389	室料差額収益の減等
△ 48,077	3,005,206	
△ 12,991	822,581	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金等の減
△ 1,518	13,525	看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業補助金の減等
△ 4,226	2,010,366	感染症指定医療機関運営事業費補助金の減等
△ 29,342	121,062	駐車場使用料収入の減等

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,766,162
	1 医業費用		15,286,013
		1 給与費	8,493,487
		2 材料費	3,751,619
		3 経費	2,449,529
		4 減価償却費	523,518
		5 資産減耗費	9,050
		6 研究研修費	58,810
	2 医業外費用		475,148
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,457
		2 保育所運営費	28,557

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 192,518	15,573,644	
△ 192,074	15,093,939	
△ 68,939	8,424,548	職員構成の変動及び給与改定等に伴う職員給与費の調整
△ 134,336	3,617,283	薬品費の減等
9,156	2,458,685	消耗品費の増等
△ 10,304	513,214	器械備品減価償却費の減等
19,070	28,120	固定資産除却費の増
△ 6,721	52,089	旅費の減等
△ 444	474,704	
△ 618	1,839	企業債利息の減
174	28,731	光熱水費の増

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			642,535
	1 企業債		581,900
		1 企業債	581,900
	2 補助金		60,635
		1 国庫補助金	17,280

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			1,053,349
	1 建設改良費		687,997
		1 施設改良費	243,401

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 28,600	613,935	
△ 14,300	567,600	
△ 14,300	567,600	病院施設設備整備企業債の減
△ 14,300	46,335	
△ 14,300	2,980	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 13,645	1,039,704	
△ 13,645	674,352	
△ 13,645	229,756	3D病棟吸引設備設置工事費の減

令和4年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	290,404,266
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	163,409,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	335,499,000
(4) 車両減価償却費	801,000
(5) 無形固定資産減価償却費	69,000
3 固定資産除却費	28,070,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	579,599
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	44,715,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	8,600,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 11,428,000
5 長期貸付金返還免除額	2,400,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 37,670,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	1,839,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	1,013,532,679
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	497,576
11 前払金の増加額(△)又は減少額	△ 6,374,579
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	△ 18,101,170
14 預り金の増加額又は減少額(△)	8,567,667
	小計 1,838,844,038
15 利息及び配当金の受取額	2,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 1,839,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,007,038

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 613,956,366
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	41,762,413
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	2,975,883
(2) 県補助金	43,295,091
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 342,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,464,979

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	567,600,000
2 企業債の償還(△)	△ 363,152,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,448,000

IV 資金増加額(又は減少額)	1,513,990,059
V 資金期首残高	4,055,685,201
VI 資金期末残高	5,569,675,260

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
補正後	738	443,699	2,830,202	3,316,396	6,590,297	1,020,721	7,611,018
補正前	765	421,620	2,916,391	3,223,926	6,561,937	1,050,060	7,611,997
比較	△ 27	22,079	△ 86,189	92,470	28,360	△ 29,339	△ 979

(単位 千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	20,504	52,193	153,277	58,911	79,447	602,428	653,221
	補正前	21,685	49,480	158,056	62,105	85,236	579,403	565,260
	比較	△ 1,181	2,713	△ 4,779	△ 3,194	△ 5,789	23,025	87,961
	区分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費	
	補正後	56,721	86,336	616,233	520,625	29,985	386,515	
	補正前	59,009	82,914	642,577	499,766	31,920	386,515	
	比較	△ 2,288	3,422	△ 26,344	20,859	△ 1,935	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
補正後	240	491,399	52,726	149,275	693,400	120,130	813,530
補正前	254	530,148	57,705	170,955	758,808	122,682	881,490
比較	△ 14	△ 38,749	△ 4,979	△ 21,680	△ 65,408	△ 2,552	△ 67,960

(単位 千円)

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当
	補正後	0	0	7,706	3,402	342	17,032	9,559
	補正前	0	0	8,053	3,705	342	18,870	8,469
	比較	0	0	△ 347	△ 303	0	△ 1,838	1,090
	区分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職 給付費	パートタイム 期末手当
	補正後	188	11,235	10,219	0	0	3,887	85,705
	補正前	192	11,920	12,220	0	0	3,887	103,297
	比較	△ 4	△ 685	△ 2,001	0	0	0	△ 17,592

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 86,189	その他の増減分	△ 86,189	職員構成の変動等	給与改定の状況 給与改定率 平均 0.16% 実施時期 令和4年4月1日
手当	92,470	その他の増減分	92,470	職員構成の変動、新型コロナウイルス感染症対応等	勤勉手当 0.1月増

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1)職員一人当たりの給与

(単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	平均給料月額	425,300	308,377	320,753	344,928
	平均給与月額	525,618	333,951	342,294	375,459
給与改定前	平均給料月額	420,984	306,575	311,155	341,652
	平均給与月額	519,140	331,830	331,317	371,040
平均年齢		39歳8月	38歳11月	37歳6月	43歳4月

(2)初任給

(単位 円)

区分		医師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与改定後	高校卒				158,900
	短大2卒		187,700	218,600	
	短大3卒		193,800	224,100	
	大学卒		204,000	229,700	191,700
	大学6卒	309,300	225,800 (薬剤師のみ適用)		
給与改定前	高校卒				154,900
	短大2卒		184,700	215,200	
	短大3卒		190,800	220,700	
	大学卒		200,900	226,300	188,700
	大学6卒	305,800	222,700 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
給与 改定後	高校卒				154,600
	短大2卒		170,500	197,000	
	短大3卒		181,100	204,900	
	大学卒		191,500	213,200	総合職 188,500 一般職 185,200
	大学6卒	253,600	213,600 (薬剤師のみ適用)		
給与 改定前	高校卒				150,600
	短大2卒		166,400	192,400	
	短大3卒		177,400	200,700	
	大学卒		188,400	209,800	総合職 186,700 一般職 182,200
	大学6卒	249,800	210,500 (薬剤師のみ適用)		

(3) 期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
給与改定後	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月
給与改定前	2.15	2.15	4.3	有	
国の制度	2.15	2.25	4.4	有	期末手当支給率 改定無し 勤勉手当支給率 0.95月→1.05月

令和4年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,867,096,554	
ロ 建物	11,680,368,790		
減価償却累計額	<u>△8,851,370,311</u>	2,828,998,479	
ハ 構築物	544,696,664		
減価償却累計額	<u>△343,764,784</u>	200,931,880	
ニ 機械備品	7,072,458,625		
減価償却累計額	<u>△5,491,615,763</u>	1,580,842,862	
ホ 車両	10,106,591		
減価償却累計額	<u>△8,377,482</u>	1,729,109	
ヘ 建設仮勘定		18,120,000	
有形固定資産合計			6,497,718,884

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		7,289,040	
ロ ソフトウェア		44,380	
無形固定資産合計			7,333,420

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		20,000	
ロ 長期貸付金	4,800,000		
貸倒引当金	<u>△4,800,000</u>	0	
投資その他の資産合計			20,000
固定資産合計			6,505,072,304

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		100,000	
ロ 預金		5,569,575,260	
現金預金合計			5,569,675,260

(2) 未収金

イ 医業未収金	1,806,820,289		
ロ 医業外未収金	31,601,000		
ハ その他未収金	<u>2,980,000</u>	1,841,401,289	
貸倒引当金		<u>△26,498,825</u>	
未収金合計			1,814,902,464

(3) 貯蔵品

イ 薬品		39,474,487	
ロ その他貯蔵品		100,000	
貯蔵品合計			39,574,487

(4) 前払金

前払金			18,731,000
-----	--	--	------------

(5) その他流動資産

その他流動資産			6,345,750
流動資産合計			7,449,228,961
資産合計			13,954,301,265

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,319,394,256</u>	1,319,394,256
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,938,819,960</u>	2,938,819,960
固定負債合計			4,258,214,216

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>482,419,000</u>	482,419,000
(2) 未払金			
イ 医業未払金		1,151,187,676	
ロ 医業外未払金		2,221,300	
ハ その他未払金		<u>331,100,000</u>	
未払金合計			1,484,508,976
(3) 預り金			62,161,136
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		360,503,000	
ロ 法定福利費引当金		<u>68,255,000</u>	
引当金合計			428,758,000
流動負債合計			2,457,847,112

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額		6,694,815	
ロ 工事負担金		49,942,000	
ハ 寄附金		31,599,997	
ニ 国庫補助金		271,707,177	
ホ 県補助金		576,686,561	
ヘ その他長期前受金		<u>253,003,699</u>	
長期前受金合計			1,189,634,249
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額		△1,089,000	
ロ 工事負担金収益化累計額		△42,335,658	
ハ 寄附金収益化累計額		△16,719,293	
ニ 国庫補助金収益化累計額		△203,323,776	
ホ 県補助金収益化累計額		△310,588,845	
ヘ その他長期前受金収益化累計額		<u>△239,871,788</u>	
長期前受金収益化累計額合計			△813,928,360
繰延収益合計			375,705,889
負債合計			7,091,767,217

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本		66,828,051	
ロ 繰入資本		6,130,411,186	
ハ 組入資本		<u>1,198,650,000</u>	
資本金合計			7,395,889,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		4,035,301	
ロ 工事負担金		2,711,000	
ハ 寄附金		770,000	
ニ 国庫補助金		33,263,000	
ホ 県補助金		282,239,200	
ヘ その他資本剰余金		<u>6,071,537</u>	
資本剰余金合計			329,090,038
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		283,600,000	
ロ 当年度未処理損金		<u>1,146,045,227</u>	
利益剰余金合計			△862,445,227
剰余金合計			△533,355,189
資本負債資本合計			6,862,534,048
負債資本合計			13,954,301,265

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和4年12月から令和5年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈による資産の額は、248,500円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、900,906,628円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 2,400,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,064,401円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和4年度において、職員の退職手当として、401,830,000円を支給するため、退職給付引当金 401,830,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,092,143,000円を支給するため、賞与引当金 315,788,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、201,686,000円を支給するため、法定福利引当金 59,655,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		16,647,542	△ 778,946	15,868,596
1 医業収益		13,594,258	△ 730,869	12,863,389
	1 入院収益	9,244,732	△ 719,609	8,525,123
	2 外来収益	3,661,038	14,458	3,675,496
	4 その他医業収益	195,107	△ 25,718	169,389
2 医業外収益		3,053,283	△ 48,077	3,005,206
	2 他会計負担金	835,572	△ 12,991	822,581
	3 国庫補助金	15,043	△ 1,518	13,525
	4 県補助金	2,014,592	△ 4,226	2,010,366
	6 その他医業外収益	150,404	△ 29,342	121,062

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	説明
1 入院収益	△ 719,609	入院患者数の減に伴う入院患者診療収入の減
1 外来収益	14,458	診療単価の増に伴う外来患者診療収入の増
1 室料差額収益	△ 26,250	決算見込みによる特別室、個室等入室料収入の減
2 公衆衛生活動収益	9,689	新型コロナウイルスワクチン接種料収入の増等
4 その他医業収益	△ 9,157	文書料収入等の減
1 一般会計負担金	△ 12,991	経営基盤強化対策に要する経費に係る一般会計負担金等の減
1 研修医臨床研修事業費補助金	360	補助決定に伴う国庫補助金の増
2 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	△ 1,369	国庫補助金から県補助金へ予算組替
3 看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業補助金	△ 552	補助決定に伴う国庫補助金の減
4 インフルエンザ流行期発熱外来支援補助金	43	補助決定に伴う国庫補助金の追加
1 感染症指定医療機関運営事業費補助金	△ 12,312	新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業(病床確保料)に係る県補助金の活用による減
2 産科医等確保支援事業費補助金	△ 140	補助決定に伴う県補助金の減
4 周産期母子医療センター運営事業費補助金	△ 3,848	〃
8 指導医招聘等事業費補助金	△ 142	〃
10 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	2,850	新型コロナウイルス感染症患者病床回転率向上促進事業に係る県補助金の増
11 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者宿泊施設確保事業費補助金	4,756	補助決定に伴う県補助金の追加
12 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369	国庫補助金から県補助金へ予算組替
13 救急患者退院コーディネーター事業費補助金	3,241	補助決定に伴う県補助金の追加
1 その他医業外収益	△ 29,352	決算見込みによる駐車場使用料収入の減等
2 寄附金	10	新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附金の増

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,766,162	△ 192,518	15,573,644
1 医業費用		15,286,013	△ 192,074	15,093,939
	1 給与費	8,493,487	△ 68,939	8,424,548
	2 材料費	3,751,619	△ 134,336	3,617,283
	3 経費	2,449,529	9,156	2,458,685

(単位 千円)

節	金額	説明
1 医師 給	△ 21,071	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
2 看護師 給	△ 51,993	職員構成の変動及び給与改定等に伴う職員給与費の調整
3 医療技術員 給	△ 15,161	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
4 事務員 給	△ 2,943	〃
5 医師 手当	15,355	〃
6 看護師 手当	21,533	職員構成の変動及び給与改定等に伴う職員給与費の調整
7 医療技術員 手当	10,850	職員構成の変動及び給与改定に伴う職員給与費の調整
8 事務員 手当	19,639	〃
9 賞与引当金繰入額	3,413	職員構成の変動及び給与改定等に伴う職員給与費の調整
10 報 酬	△ 16,670	〃
11 法定福利費	△ 32,275	〃
12 法定福利費引当金繰入額	384	〃
1 薬 品 費	△ 188,000	患者数の減に伴う処方量の減等
2 診療材料費	53,664	検査用試薬使用量の増等
1 厚生福利費	1,099	新型コロナウイルス感染症に係る職員検査料の増等
2 旅費交通費	4,266	新型コロナウイルス感染症対応職員宿泊費の増等
4 消耗品費	14,168	医療用消耗品費等の増
6 光熱水費	△ 3,078	決算見込みに基づく調整
10 修繕費	11,910	医療器械修繕費等の増
12 賃借料	14,031	陰圧維持管理装置賃借料の増等
13 通信運搬費	571	携帯電話使用料等の増
14 委託料	△ 35,377	患者給食業務委託料の減等
15 諸会費及び負担金	101	会費負担金の増

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	4 減 価 償 却 費	523,518	△ 10,304	513,214
	5 資 産 減 耗 費	9,050	19,070	28,120
	6 研 究 研 修 費	58,810	△ 6,721	52,089
2 医 業 外 費 用		475,148	△ 444	474,704
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,457	△ 618	1,839
	2 保 育 所 運 営 費	28,557	174	28,731

(単位 千円)

節	金 額	説 明
17 手 数 料	309	クレジットカード利用手数料の増等
18 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,156	決算見込みによる貸倒引当金繰入額の増
1 建 物 減 価 償 却 費	267	前年度決算確定に伴う建物減価償却費の増
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	△ 10,571	前年度決算確定に伴う器械備品減価償却費の減
2 固 定 資 産 除 却 費	19,070	器械備品に係る固定資産除却費の増
2 謝 金	△ 1,170	決算見込みに基づく調整
3 函 書 費	450	国外雑誌購読料等の増
5 旅 費	△ 4,183	決算見込みに基づく調整
6 研 究 雑 費	△ 1,818	〃
1 企 業 債 利 息	△ 618	前年度企業債借入利率確定に伴う企業債利息の減
2 光 熱 水 費	174	電気料金、ガス料金及び水道料金の増

資本的収入

収入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		642,535	△ 28,600	613,935
1 企業債		581,900	△ 14,300	567,600
	1 企業債	581,900	△ 14,300	567,600
2 補助金		60,635	△ 14,300	46,335
	1 国庫補助金	17,280	△ 14,300	2,980

支出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		1,053,349	△ 13,645	1,039,704
1 建設改良費		687,997	△ 13,645	674,352
	1 施設改良費	243,401	△ 13,645	229,756

及び支出

(単位 千円)

節	金額	説明
1 病院施設設備整備企業債	△ 14,300	3D病棟吸引設備設置工事費に係る企業債の減
2 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	△ 14,300	3D病棟吸引設備設置工事費に係る国庫補助金の減

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事請負費	△ 13,645	3D病棟吸引設備設置工事費の減